

# 会 議 録

会 議 名	第6回川崎市コミュニティ施策検討有識者会議
日 時	平成31年1月29日（火）午前9時30分～11時30分
場 所	J Aセレスみなみビル4階会議室
出 席 者	<p><b>【有識者】</b>            法政大学人間環境学部教授 小島委員            公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事・研究員 谷本委員            東京大学高齢社会総合研究機構特任講師 後藤委員</p> <p><b>【川崎市】</b>            市民文化局コミュニティ推進部 阿部部長、中村担当部長            協働・連携推進課 藤井課長、金子担当係長、熊島担当係長、宮下職員            市民活動推進課 日向課長、高橋地域活動支援係長            区政推進課 山崎課長、鈴木区調整係長            健康福祉局地域包括ケア推進室 端坂担当課長            総務企画局都市政策部企画調整課 今村担当課長、佐藤課長補佐</p> <p><b>【委託業者】</b>            株式会社計画技術研究所（KGK） 佐谷、宮本、土居</p>
関 係 者	13名
欠 席 者	0名
傍 聴 者	0名
配布資料	第6回川崎市コミュニティ施策検討有識者会議 次第 川崎市コミュニティ施策検討有識者会議 委員名簿 第6回川崎市コミュニティ施策検討有識者会議 席次表 資料 第6回川崎市コミュニティ施策検討有識者会議 資料集 資料1 全市シンポジウム開催結果概要 資料2 パブリックコメント報告【速報版】 資料3 素案の主な修正ポイント 資料4 これからのコミュニティ施策の基本的考え方（案） 参考資料1 全市シンポジウム報告書 参考資料2 出前説明会日程表
会議次第	1 開会 2 資料確認 3 議事・意見交換 （1）全市シンポジウムの報告について（資料1） （2）パブリックコメントの報告について（資料2） （3）「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けて（資料3・4）

	<p>4 その他</p> <p>5 閉会</p>
<p>会議の結果及び主な意見</p>	<p>1 開会</p> <p>2 資料確認</p> <p>3 議事・意見交換</p> <p>(1) 全市シンポジウムの報告について</p> <p>(2) パブリックコメントの報告について</p> <p>(3) 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けて</p> <p>阿部部長 ご説明しました各資料を踏まえ、お気付きの点があればご発言いただければと思います。よろしく願いいたします。</p> <p>小島委員 もう細かいところはいいと思いますが、私の恩師、松下圭一は「コミュニティ」という言葉が大嫌いで、「コミュニティ」という言葉を「まちづくり」には置き換えられないという感じでしたが、このレポートを松下圭一が読んだらどう思うかと、この前からずっと思っていて、私はその答えを出さないといけないと思っていました。これは多分許してくれるかもしれないなというくらいのところだと思います。</p> <p>先ほど、後藤委員の資料説明の中で、後藤委員が言われた「アドボケイトプランニング」の話ですが、実は 1960 年代のアメリカの大都市のさまざまな問題の中で都市政策をやっているときに、この社会的な分裂が起きていく中で「アドボケイトプランニング」が出てきました。記憶をたどると、武蔵野市の総合計画を市民参加で作った千葉大の都市計画の委員がいましたが、社会学的には、松下圭一と西尾勝です。西尾勝先生は、『権力と参加』という有名な本を書いています。その中の主題が「アドボケイトプランニング」です。つまり、あの当時は、アメリカの最先端を見ながら「アドボケイトプランニング」を日本でやりたいという思いがあって、それがヨーロッパ的な文脈の大衆社会的市民社会と民主主義において、日本で革命を起こしたい、初めて民主主義を根付かせたいというイギリス政治学の松下圭一が会って、武蔵野市の市民参加型総合計画が現実に出てきました。そういう時代の大きなものを今少し懐古しました。</p> <p>後藤委員がたまたま「コラボラティブプランニング」と言われましたが、パブリックコメントしてくれた人は、「アドボケイトプランニング」だと。それはたぶん 60 年代の議論だと思います。これはある種の地域民主主義です。地域から民主主義というのはどうやってつくっていくのか。市民創発も地域の人たちがそれぞれの主体性を持って、地域社会を自分たちで運営していくという、その土壌や文化がないところでは社会的な課題も解決できないし、民主主義も花開かない。だから地域の中で民主主義をつくっていく。どこにも民主主義という言葉はないかもしれないけれども、市民創発というのは、結局のところ、そういうことだと思います。だからこそ、市長や私が言う意</p>

味があると思っています。極端なことを言えば、人々のつながりとかコミュニティをもっと根源的に言うと、家族の問題にまでいってしまいます。でも、家族のかたち・問題に権力が介入していいのか。なぜこういうつながりやコミュニティの問題を、全市シンポジウムで市長がそのようなお話をする意味があるのか、それは地域によって民主主義をつくっていくことです。皆さん自身が社会の中で民主主義をつくっていく、その民主主義に私は支えられているという意味合いがあるから、川崎市政がやる正当性があると思います。今聞いていて、私も少し「コラボラティブプランニング」を書いたら、後藤委員が同じことを言ってくれたのでシンクロナイズしました。

それで、都市と農山村のことを考えたときに、「関係人口」という言葉がありますが、あれは最近交流人口に対して関係人口だと、『ソトコト』の指出（さしで）さんたちが結構言われています。あれは、農山村、漁村は、絶対的な人口が減少して、地域社会の担い手の絶対数が少なくなっているのだから外側からの関わり方として交流人口よりも、ただ単にふるさと納税で牛肉を買うだけの関係では地域は救われないから、コミットする人たちが、関係人口が必要です。島根県の海士町とか。都会はどうかというと、人口は大勢います。つまり、都会で起きているのは、定住人口は大勢いるのに関係人口が少ないというパラドックス（逆説、矛盾）。田舎は定住人口が減少していく中で外部からの関係人口をどう増やすかという、そういう差し迫った話です。この関係人口という言葉置き換えれば、都会の中では定住人口はありながら関係人口がないという、このパラドックスをどう解いていくか。それが地域の民主主義だと思います。先ほどのアメリカの話でいくと、トクヴィルが「地方自治は民主主義の学校」だと言いましたが、地域社会の中で自分たちが課題解決をしていくというのは、それは社会的な民主主義の基盤ですから、自分たちが住んでいる生活圏の中での社会的な課題を解決していくという、その基層にさかのぼって川崎市の民主主義をきちんとつくっていきましょうという話です。とすると、自治基本条例の問題と全然すれ違わない。中村部長が報告の中で言われたように、自治基本条例の理念とずれるどころか、自治基本条例を考え抜いて、それをきちんとこういう形でコミュニティにおける民主主義から、地域という生活圏の中から民主主義をつくっていくという話です。パブリックコメントの中に学校でやるべきだという意見がありました。そのとおりです。自治基本条例を作ったときも、こういう問題は学校で議論したらいいよねとなりました。これは、政策法務の専門家、比較憲法学者が言われていますが、日本国憲法をそんなに改正しなくて済んだのは、解釈の余地があるからです。もっと細かく記述してしまうと、どんどん改正しなければなりません。憲法構造が緩いと、いかようにでも解釈できるから、改正する必要がありません。その点でいうと、自治基本条例というのは、いろいろな形で緩く作ってあります。あれを作ったのが2000年代前半だったと思いますが、それから10年経っても生命力を維持できる。ただ問題は、後藤委員がおっしゃったように、機構論の部分で区民会議とかそ

ういうのは理念ではなくて、政治機構、行政機構の問題なので、このところをどうやって解釈改憲できるかということは問われている。これは前に申し上げたことなので、どのように考えていくか。それは、分節型指定都市という特別の地方自治制度の中での分節的な民主主義。大都市であればあるほど機構論的には代表制から遠ざかってしまう。これをどうやって機構論的に解決するかというのは、指定都市に課された課題です。ここで言っているのは、それをさらに支える地域の中での人々のありよう、エートス（気風、慣習）ですね。地域の人たちが自分たちで課題を解決していくというエートス、精神ですね。それはきちんとコミュニティの問題としてあって、それを踏まえてどうやって機構論的にもう一度捉え直すかというのが、後藤委員がおっしゃったことだと思います。逆に言うと、これが持つ意味みたいなものは、確かに難しいかもしれませんが、でも、最初は難しくてもいいと思います。これを読んだときに、こういう問題に直面して、一生懸命考えている人たち、あるいは大学の先生や研究者にとって、極めて知的栄養になるものを作ることではないでしょうか。もちろんそれを地域の市民の皆さんには、分かりやすい言葉で翻訳していくというプロセスが当然大切ですが、川崎市はこういうことをしっかりとやっているということを示す。もっとこういう問題を考えている人たち、知識人も含めて、いろいろな方々に、川崎市はこういうことをやっていて、それに共感してもらえるようになると、高度な専門家も興味を持ってくれる。高度な専門家が寄ってきてくれるような文章であるということは、とても大切だと思います。それをやりながら、学校で使うのであればもっともっと翻訳をしていかななくてははいけません。

中村部長 アドボカシーの話は、私たちも内部でかなり悩んだところでして、実はパブリックコメントをいただいた方に、内容確認というかたちで意見を出された本人とも何回もお話させていただきました。

小島委員 そんな難しく考えなくてもいいと思います。少し卑近な話をしますが、資金循環のところでクラウドファンディングの話がありましたよね。11月に、自分の教え子がFAAVOというまちづくりのクラウドファンディングを立ち上げたので、自分の授業でやらせたところ、そうしたら女の子が「私、やってみる」と言っ。その子はカラオケとかでテレビのチャンピオンとかになるような子で、昭和歌謡が大好きだから、東南アジアで昭和歌謡を使って日本語教育をやると。でも、全然集まらなかったとしょげていて、先生クラウドファンディングのアドバイスくださいと相談されたので、昭和歌謡という言葉は、元号でもって世代を区分するのは日本だけだから、東南アジアでまず昭和歌謡と言って通じるかなということを問いかけてあげました。もう少しそれを翻訳していかないといけないよねとアドバイスしましたが、それでも集まらなかった。そうしたら、昨日も試験のときにしょんぼりしているから、まずは身近なところから始めたらとアドバイスしました。高齢者の施設とかであれば、きっと高齢者に響くのではと。それがアドボカシーだと思います。つまり、その程度でいいのです。その地域の人たちが何か課題解

決をしたいというときに、先ほどおっしゃった対話、その対話の中でその人たちが何かをやりたいということについて、寄り添いながら課題解決の道筋を一緒に考えて、少しヒントをあげる。そうでないと、創発にならなくなってしまいます。創発だから、市民の皆さんがコトを起こしていくような。要するに、極めて弁護的なものというよりは、21世紀型のアドボカシーというのはそういうものだと言え、それで処理できると思いますが、こういう創発のアドボカシーというのは、そういうものだと思います。

中村部長 ソーシャルデザインセンターの機能として押さえておくこと自体は、別に間違いではないというか。実は私たちも今さらかなと思っていたところです。

後藤委員 昔の感覚で、あの人は何も言えないだろうから代わりに言ってやろうかというときに受け止める人は相当いるわけです。アドボカシープランニングという、ポール・ダビドフが出てきますが、そうではなくて、寄り添って、私の言葉で言うと、「育成」です。育成というか応援してあげるという感じです。一緒に考えるけれども、こちらも100%分かっているわけではないから、中には分かっている専門家がアドバイスをするという世界もありますが、分からないことをいろいろな人たちが一緒に意見を出していくという、まさに寄り添い型のアドボカシー。まさに21世紀型のアドボカシーだということも分かります。

小島委員 つまり、こんな思いがあるんですと、きちんと言語化していくようなお手伝いです。極端なことですが、アドボカシーというのは、例えば字が読めない人たち、これは弁護士のような人たちがいなければ字もきちんと読めないという人たちにとって、識字率が低い社会では弁護しなければどうしようもない。法的にも戦えませんが、そうではなく、言語化のお手伝いです。

谷本委員 少し別な視点からということで、小島委員がおっしゃったように、中身について細かいことは言ってもというところがあるので、それは私も賛同ですが、基本的考え方が3月にまとまって、これから動いていくと思いますので、その観点から三つほど申し上げます。

一つは、資金面の話。市民の方たちが資金とおっしゃっているのは、必ずしも行政がずっとお金を出し続けるというだけの話ではなくて、金の切れ目が縁の切れ目で、資金が切れると行政のお仕事はどうも縁が遠くなってしまうというところに対する不安。つまり、予算化されていない事業に対しては、行政の職員の方たちは、あまり熱心に関わりづらい、関わってはいけないわけではないけれども、予算がついていない事業だと、なかなか中心的な仕事としてやりづらいというようなところが現場レベルであると思うので、そこに対する配慮も一方で必要だと思います。つまり、予算がついていないけれども、例えばこういうサポートはありますというような情報提供などによる関係づくり。そういう地域との関係をどう作っていくかという側面があると思いますので、まず、お金を単につけるという話だけではない関係づくりをどうするのかという、試行的サポートが側面にはあると思います。

それから、その流れでいくと、もう一つふるさと納税をコミュニティ行政に活用してはというご提案がパブコメでありましたが、今、ちょうど県内のふるさと納税の状況を調べていて、川崎市は総務省調査だと43億の赤字だそうです。ふるさと納税で、市民が市外に納付した場合は交付税で補填がされますが、川崎は交付税不交付団体ですので、43億はそのまま赤字になっているという現実があります。先ほど小島委員がおっしゃった地域の定住人口の方たちがどう地域に関わっていくかという一つの手段として、よその地域のふるさと返礼品にお金を出すのではなくて、やはりこの地域、川崎というまちに対してお金を落としていくしくみとして、コミュニティの問題というのは、もし少し地域に関わってみようかな、ここの地域にだったらお金を出してもいいかなと思う方たちにとっては、一つの入口としてハードルが低いと思われる。ただ、そのときに、以前もある地域の市民の方とお話ししたら、自分たちが納めた税金が、自分たちの住んでいる地域と全然関係ないところに使われている。例えば、具体名は出しませんが、北部にお住まいの方の納税額が、臨海部の方に投じられてしまうということに対しての抵抗というのは、非常にあると感じました。納税者として、それは少し納得がいけないという方のお話を聞いたことがあります。そういう意識をどう地域に向けていくかといったときに、やはりソーシャルデザインセンター、あるいはまちのひろばはもっと小さいコミュニティですが、特にソーシャルデザインセンターは区域レベルです。今イメージしているのは、ある程度区のレベルでというところの意識があると思うので、なかなか150万人の市民の方に共同体認識、本来自治体というのはそうあるべきだけれども、150万人の市民が川崎市全体に思いを持っているかという、実はそうではなくて。例えば、宮前なら宮前、それから中原なら中原という、もっと狭い地域かもしれないところで、地元に対してだったらもう少し貢献できるよ、という方たちのお金を受け取れるしくみとして、ふるさと納税のメニューをお考えになられてもいいかもしれない。ただ、これは制度的な問題があるので、ここはジャストアイデアで言っていると捉えていただいて、ぜひご検討いただきたいです。区レベルでの地域負担のメニューとして、ふるさと納税をソーシャルデザインセンターに使用するか、まちのひろばに使用するというのを、実験的にやれるかどうかというのは、少し今後の展開として考えてみていただきたいなと思っていますので、お金を出すことによって地域に対する愛着をもう少し持っていただく。若い世代の方たち、なかなか自分たちがその地域に集まって時間を割くことはできないけれども、収入がある分お金だけでも出せるよという方がいるかもしれないので、そういう方たちに町内会・自治会の会費負担ではなくて、もう少し広い範囲でコミュニティの形成の中でのソーシャルデザインセンターに活用できますというところを打ち出されたらいいかなというのを、まず一つお金の話で申し上げておきます。

それからもう一つ、区民会議がなくなってしまうことに対する不安というのが地域の方たちにあるようですし、特にコミュニティの話、中学校区とか小

学校区だと、先ほど後藤委員がおっしゃっていただいたように地域包括支援センターの方がご担当になるかもしれませんが、やはりもう少し広い意味で、区役所。今日も多くの方の職員の方たちに来ていただいておりますが、これをよく読んでいくと、区についてはあまり触れていないなというのは改めて思いました。区の職員の方が一生懸命連携をしていくというところは盛り込まれているのですが、区の総合行政との展開みたいなものがこれからの検討課題にあるので、やはりソーシャルデザインセンターがその地域の中でどう創られていくか、地域創発、地域の市民創発みたいなところを仕掛けるのに、最前線にいるのはまさに区役所だと思います。私も明日打ち合わせがありますが、伺っていると、中原のエリアの中で、こういう大きなものではないけれども、地元の企業の方とか市民の方とかが集まって、新しいビジョンを作っていく市民創発の動きを実験的にやろうかみたいなお話も、少しですが芽が出始めているようなところがありますし、先ほど説明会のお話を伺っていると、宮前が3回以上行っているということで、おそらくこれは今庁舎の移転の問題とかもあって、区役所の方も区民の方々もそういうところにご関心がおありになるのではないかと思います。たぶんこれから区レベルで実験的な動きというのがどんどん出てくるだろうから、ソーシャルデザインセンターはこうでなければ駄目です、ではなくて、それぞれの区の動きというのを本庁の方でもできるだけ早くキャッチしていただいて、そこは密に連携をして、こういうモデルが動きましたというところをどんどん発信してもらう必要があるのではないかなと思います。変に資金的な支援とかではなくて、市の方のバックアップ体制として、区役所が最前線でみんなが頑張っているから応援するよというところを、ぜひきちんと今後も継続していただき、これがまとまったから出来上がったのではなくて、このあとどうやってサポートしていくかというところがまず一つの大きな鍵になってくると思いますので、ぜひそこは市民文化局の方できちんとサポートしていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

最後に、これはおまけみたいなものですが、私、行財政改革推進委員会のメンバーでもありまして、実は昨日会議に出ておりましたら、もう議会で報告されているので言ってもいいと思いますが、来年度、民間活用を推進する検討会というか機関をおつくりになられるというお話が出ているようです。あれは概ね企業の方を視野に入れた民間活用ということで、これから指針がまとまっていくと思いますけれども、ソーシャルデザインセンターとかが意識しているところというのは、当然地元の企業であったり、地元だけではなく、その地域に関心をお持ちの企業の方たちともどう関わっていくとか。あるいは、民間活用の中にもおそらく市民団体だとかということはどう位置付けていくかという議論も出てくる可能性があると思いますので、そのあたりについても事務局の方できちんとフォローしていただいて、あまりこちらのソーシャルデザインセンターの実験的な動きが阻害されることのないようなサポートというか、そこはしっかりとやっていただけるといいかなと思

います。

阿部部長 ありがとうございます。

小島委員 先ほどのクラウドファンディングの **FAAVO** をやっている彼は、ふるさと納税をまっとうにすると言っていました。ふるさと納税は彼らが始めたものです。ふるさと納税で牛肉をもらうとか、そういうのは良くないからと言って、ふるさと納税×クラウドファンディングもやっています。彼と授業が終わった後に議論しましたが、リスクテイクしながら私はこういうことをやりたいです。これについて賛同される皆さんは資金をください。リターンは必ずしも物ではないかもしれないですけども、これですという話です。バーチャルなクラウドファンディングは学生教育の中ででき、もっと言うと、それは市民教育に使えるという話です。それに対して説明責任を果たさなければいけない、プレゼンテーションもしなければいけない。それは、ソーシャルデザインセンターの中での何かある機能と、どこかで接点を交えるような気がしました。

後藤委員 先ほどの小島委員の話でも思いましたが、このイラストは、都市計画とかまちづくりをやっている人は、こういうイラストが好きだと思います。たぶん政治学などの先生からすると、好きかどうかというよりは、まあいいのではという委員が多い。そこはなぜなのか、というのを昔考えたことがあり、それを今思い出して、今さら言いますが、コミュニティ施策を検討しているのか、これからのコミュニティの形のあり方を検討しているのかが入り乱れています。常に都市計画系は合わさっている方が良くて、その方が現場が動く中でコミュニティの形が見えてきて、施策が動いてお金がついてくると、こんなことにお金をつけるべきではなかったという市民の話があって、10年15年と経っていくと、コミュニティの形が見えてくる。

ある意味では川崎でコミュニティ施策がどう動いてきたかということと、まさにコミュニティが変わっていくから、これからコミュニティはこういう形がいいよねというものが施策寄りで書かれていたり、ある種希望のシナリオではコミュニティのあり方で書かれていたり。住民側が知りたいのはコミュニティ施策がどうなるかということよりは、自治会長もそんなつもりはないけど、最近ボス的な存在になって自分は嫌だなと思いつつ、民生委員さんは黙々と仕事していて、町内会は、町会費は払っているけど参加している人は少なく、大学生なんかは最近一緒にやりたいです、なんて言って入ってきたりするような、そういう中で、次のページの21ページでは、防災訓練でこういう日頃の関係を築きますとかコワーキングで日頃の関係築きますみたいな、コミュニティのあり方とコミュニティ施策が書き分けられていない良さもあります。首都大の饗庭先生などは、無理に書き分けられない方がいいと都市計画系の人は言うからそうになっていますが、まさに分かりにくさ、分かりやすさということであれば、やはりコミュニティ施策としてどうやっていくかというのと、民主主義としてうちのコミュニティこうありたい、その形はどんなものかという話は、実は分けないと本質的には迫れない。このコ

コミュニティのあり方は住民にしか議論できなくて、それをどう施策で支援しているかという話が理想だろうと、少し思ったところです。だから、この 21 ページは施策ベースで書かれています。まさに NPO と自治会が連携しましたとか、鍵っ子だけ近所のお母さんと一緒にご飯を食べていますとか、まさに住民のコミュニティがこうなったらいいよねというものがある1枚あってもいいのかなと思った次第です。

それで、先ほどの私の資料はどちらかというと、コミュニティから見たら、一人暮らしのお母さんが虐待しているかもしれないという通報があったのに、みんなで無視して事件になってしまったというのは夢見が悪いし、NPO と自治会がそろそろ協働したいと思っているというような、ある種コミュニティ側がこれからどうなったらいいかという軸で書いている部分です。ある種の都市計画とか地域包括ケアシステムとしては、これから代表性はどうあるかとか正当性はどうかということに実はあまり興味がなくて、お金もあって家族もいるけれども、寂しいとか友達がいないとか毎日イライラしているというのは子育て中のお母さんでもあることで、そういう人たちがつながって、少しほっとできるような居場所づくりというのがしばらく重要になってくるのかなと思います。

コンパクト・プラス・ネットワークというのが、今、都市計画の流行りですが、供給者側からコンパクト・プラス・ネットワークを作ってしまうと、例えば供給側から高齢者のコンパクトで一番何がいいかということ、病院に 10 個くらいベッドを並べて寝させるのが一番コンパクトでいいになってしまうわけですね。やはりそのデマンドサイドからのコンパクト・プラス・ネットワークというのを作っていくとすれば、とにかく小さな拠点をたくさん作っていくって、10年20年経ったときに、使われずに駄目になるものもあれば育っていくものもあって、そのときにコンパクト・プラス・ネットワークが浮かび上がってくるだろうという、そういう考え方です。何が言いたいかというと、新しい公共とかソーシャルデザインとかも大事ですが、やはり一人暮らしで寂しくて健康に悪いみたいなどころをどのようにしているかということ、これから高齢者が増えてくると、ある種のシルバーデモクラシーも含めて関心が高まってくると思うので、ぜひそういうのをうまく使って、まちのひろばだとか、ソーシャルデザインセンターだとかということに国のお金をうまく使って、結果的にソーシャルデザインセンターとかまちのひろばが、当時描いていたものになったよねというような方向に行くといいと思います。なので、少し 20 ページのイラストは、21 ページがその解説版になっていますが、施策で解説しているの、逆にコミュニティの形がこういう形を今求めているみたいなことも含めて、それをやると、先ほどの小島委員の話ではないけれども、家族の領域に踏み込むことになって、余計なお世話だと言われてしまうかもしれないですが。

小島委員 なぜ松下圭一がコミュニティのことを毛嫌いしたかということ、危なさ、危うさ。政策として、あるいは政治としてコミュニティを語り始めると、歯

止めが利かなくなってしまう。政策を語っているはずが、社会のあり方、社会のあるべき姿、家族のあるべき姿、個人のあるべき姿まで、どんどん入って行ってしまいます。その危うさです。だから、行政の責任はどこにあるのかという言葉がこの中でありましたが、これは逆説的な意味で真実です。逆に言うと、コミュニティを語るのであれば、リミッツ・オブ・アドミニストレーション、リミッツ・オブ・ガバメント。行政はここまでしかできないというところを、きちんとそのスタンスを持つことが必要だと思います。

後藤委員 そこは私も重要だと思っていて、コミュニティを考える中で、お金もあるのに、不安だ、寂しいなんていう人にどこまで手を出すのかということが、必ず本題になります。イギリスでは孤独担当相を創設して、政権としてリミットを決めて、孤独には手を出すとしています。よくあるのは、こういうのは世帯単位の自治会でやった方がいいのか、個人単位の協議会でやった方がいいのか、必ず迷って結局そこをうやむやにしてしまう。でも暮らしに近いところの部分が出てきたときに、保健師さんや社会福祉士さんが、どうしても個人に介入せざるを得ない人が、コミュニティまでやらなければいけない時代になっているときに、やっている方からすると線引きがないと怖い、どこまで口を出していいのかということもあって、特に専門職の保健師さんなどからすれば、個人の暮らしのアドバイスというのはできるけれども、でも結局コミュニティと接点をもってくださいと言い出したときに、町内会長さんこうしてください、民生委員さんこうするといいです、などと本当に自分たちが言っているのかということも悩ましいところもあって、まさにリミットをどうするかという話だと思います。

小島委員 だから、このイラストは行政が描いていますが、もしかしたら、この絵を描くのは皆さんです。とりあえず少しスケッチしましたが、皆さんが主人公です。この絵を描くのは、皆さんです。それがコミュニティです。どのようなまちがいいか、どんな風景がいいかということも、皆さん自身が語り合っていくものです。だから、逆説的に行政でこれを描いてしまいました、ごめんなさい、余計なお世話をしました。でも、これを描くのは皆さんです。本当は行政が描くものではありませんということを政策文書に書いていいのかわかりませんが、スタンスが大切です。それがリミッツ・オブ・アドミニストレーションだしリミッツ・オブ・ガバメントです。

中村部長 委員の皆さんがおっしゃったとおり、実はそういう説明をしています。これは、あくまでも例示的にこういう世界観で示していますが、これを一個一個形にしていく、考えていくのは、まさに皆さんですと、市長も私も説明会のときはそういう説明をしていますので、冒頭少し言葉足らずでしたが、敢えて言いますが、ほかの自治体のように箇条書きで書き込むことは絶対やらないというところで、まさに委員の皆さんがおっしゃるように、精神世界に入っていく活動のお話とか、そこに行政が入り込んでいいのか。

小島委員 ある種、ソーシャルデザインとリミッツ・オブ・アドミニストレーションというのは、きちんと調和が取れていないといけません。行政がどこま

でも介入をするソーシャルデザインはありません。あれば、それは国家統制です。1920年代以降、ナチス以降の国家の統制。20年代プランニングの時代と言われたが、まさに国家計画の話になってしまう。ソーシャルデザインではなくて、ソーシャルプランニングになってしまうから、やはりソーシャルデザインというのであれば、きちんとそれと整合するリミッツ・オブ・アドミニストレーション、リミッツ・オブ・ガバメントという考え方を持っていることが、ソーシャルデザインという言葉を活き活きとさせると思いますが、そうしないと、逆説的にソーシャルデザインに行政がきちんと責任を持つこととなります。

中村部長 説明会でよく言われるのが、まちのひろばは何々区に何か所、いつ作ってくれるのかみたいな話が出ますが、いや、作りませんと言います。今までの行政でしたら、年次計画を立てて予算を取り、何々区に本年度10か所、来年度10か所作りますと進めますが、そうではないですよというのを、最初からずっと言っています。

小島委員 だから、谷本委員が言われた従来の行政改革的発想を超えていかないと、これは無駄なところだろうという話になってしまいます。

谷本委員 まちのひろばは一つのテーマではないと思っていますが、実は自分ががん経験者ということもあって、地元でがん患者とか家族とか、あるいはその医療関係者の方たちの話ができる空間というのを月に1回持っています。それも区の行政が持っている施設の一部を借りて、月に1回、たった2時間ですけれども、たった2時間のために、毎月来られる方もいるし、初めて来られる方もいるし、初めてきた者同士でいろいろがんについて語り合うわけですけれども。そのテーマを語る中で、みんなそれぞれの人生観、それぞれの生き方というものが見えてくるわけですね。私たちが場を作るときに意識していることは、その人の人生観を邪魔するようなことはしない。つまり、肯定的にまず受け止める。ただ、その人それぞれに迷っていること、困っていること、あるいは、こうしたいけれども共感してほしいことがあるから、それについて第三者的な立場で、余計なおせっかいをしない範囲で、会話をしていきます。月に1回、2時間だけですが、そこで話を聞いて帰って行って、またつらい治療が始まるかもしれないけれども、また次に来る場があるというところが、少し励みになっていたりします。

人の幸せという感覚はバラバラだと思いますが、先ほど市長が、川崎市民の方たちが幸せにという言葉、「最幸のまち」とお使いになられていましたが、人が生きていく間に四六時中幸せなことばかりあるわけではないはずで、どなたもいろいろな苦しみや悲しみを抱えている中で、自分の生活の中で解決できる人は、無理にソーシャルデザインセンターとかまちのひろばに来てもらう必要はないわけです。来る者は拒まないけれども、出てきてよという声を掛ける必要もないですが、ただ、その一步が踏み出せない、自分が苦しんでいる、悩んでいる、でもその苦しんでいることすら分からないという方たちもいる中で、おそらく福祉のご担当や保健師さんはそこをきちんと

引き出してあげないと、その人が生活していくこと、生きていくこと自体が困難になってしまう。ただ、引き出してきたからといって、四六時中面倒を見れるかという、そうではないはずだから、その線引きはコミュニティの中でもあります。つまり、行政と市民との関係もあるし、その地域に住んでいる市民とコミュニティとの関係性の中でもあるわけだから、まちのひろばを作っていくということは、市民の方たちにとっても、自分たちにとってのコミュニティはどのようなものかというのを、逆に言うと言わなければいけないというか、これはすごく大きな課題を投げかけていると私は思っています。後藤委員が心配されているコミュニティの効果測定、施策の効果測定みたいなものは、もしかしたら10年では成果が見えてこないかもしれないし、言葉で語れるような成果というのは見えてこないと思う。ただ、一人でも多くの方がこのまちに住んで暮らしていたことによって、自分の人生が少しでも豊かになったなと思ってもらえれば、幸せだなと思う瞬間が持てればいいのではないかといいくらいで展開していかないと、お金も人も余裕がないです。そこを地域の皆さんにも共有していただくということが、まずはじめの一歩だと思います。

従来のコミュニティ施策とは、ドラスティックに考え方が違うことを実験的にやろうと思っていますということは口を酸っぱくして言っていかなければいけない。21世紀型のコミュニティかもしれない。これが都市型だけではないかもしれない。20代、30代の子たちの関わり方はLINEです。顔が見えなくて、こういう場においてもLINEをやっているような関係性だから、人と人との関係の作り方というのは、私たちの世代と、またこのあと20年30年後は変わってくると思うので、実験的にやっていますということを繰り返し、繰り返し言っていく。実験というのは終わりではない。こういう施策もそうですが、絶えず繰り返し、繰り返しいろいろなことを試行錯誤しながら進めていくものもあります。行政のお仕事は、どうも成果主義になってしまって、何でもかんでも成果が目に出ない駄目だと言うけれども、もしかしたら成果が出るのが50年後かもしれない。そういう壮大な実験をやっていますという施策が1個くらい。それも市長がいろいろなところのインタビューで答えているくらいですから、そのくらいあってもいいのではないかと、あえて申し上げておきたいと思います。

小島委員 ロバート・パットナムというアメリカの政治学者が、民主主義がなぜ機能するかを分析した日本語訳で『哲学する民主主義』という書籍がありますが、ソーシャルキャピタルがある社会が市民的政治と関連している。それが民主主義を支える。これはその壮大な実験です。だから、そういう壮大な実験にせよ、やること自体は細かいことだし、日常のまちづくりだけれども、でもそれを支えているのは、ソーシャルキャピタルが市民的成熟と関連していて、それが民主主義を支えている。きちんとそういう哲学を持っていることが、成果が来年出て何に使われましたというような、そういうところで矮小化しない。予算投入するから政策評価は必要ですが。

後藤委員 まちのひろばができたことがうんぬんではないと思います。国の方針でデイサービスに行っても満たされないから、近所付き合いを増やす方向でいきなさいとケアマネさんなどに言われても、コミュニティと接点を持ったこともない人たちが、どこまでやっていいか分からない中でまちのひろばに行ったときに、市民文化局のコミュニティの方が、このくらいまでは我々がやっているからとか、そこで専門職が人間関係はどうあるべきかみたいな話については、すぐに答えが出ないかもしれないけれども、75歳以上が増えて、一人暮らしが増えて、孤独死が増えてとなっても、専門職としてはそこで仕事をしなければいけない部分がある。そういうところが、まちのひろばができましたという話ではなくて、専門職もコミュニティとの接点の持ち方とか、医療介護の専門職としてコミュニティにどう貢献できるのかが分かりました、コミュニティもそういう人たちと一緒にやることによって、資源が豊かになりましたというようなことをいろいろやりとりする、そういう場だと思っています。

先ほどのまちづくり局の話もそうですが、都市住宅からすれば、そこに建てて入れたら、まずは終わりという感じがあるけれども、福祉からすれば、公営住宅に入ったら、次にそこから卒業して家が持てるように、エンパワーメントだとかストレングスだとか、そこから時間をかけて次のステップに押し上げていくところがあり、公営住宅に入れたら、仕事が終わったという人と、そこから次に行かなければいけないという人たちが、まちのひろばだとかソーシャルデザインセンターだとか、そういうところで出会って、お互いの作法みたいなものが生き生きするという、一緒にやりましたという話ではなくて、本当の協働。建前の政策統合ではなくて、お互いの付き合い方がよく分かったというようなところに、意図的に持っていくような話が施策から見たら大事だと思っています。コミュニティから見ると早くやってくれという話ですが、実はそんなにうまくいなくて、いろいろ試行錯誤、社会実験しながらもやってみないと見えないですという話ではないかと思っています。

阿部部長 そもそもこの検討については、地ケアというのが一つの大きな契機であったというのは確かで、そこにどういう成果で寄与したかということのを可視化できるかというのは、短期的には私たちがしっかり作り込まなければいけないと思っています。一方で、先ほどからおっしゃられているような、壮大な社会実験というように市長も申しておりますので、そういった大きな視点からの取組も必要で、正直大変なものに取り組んでいると思っています。

後藤委員 でも、せっかく市長がそういう思いだから、そこを少し自治会とか町会の人が始めてくれて、少し若い人が来て良かったとかそういうものが本当はあるといいと思います。

小島委員 大変なものに手を出したのはそのとおりで。これは柔道みたいに押し込んで引くというか、押し込むだけでは駄目です。押し込んで引く。撤退という言葉は使いたくないけれども、押し込みながら引くという、その両方をやらなければいけないです。だから壮大。押すのは簡単です。予算をかけて、

何かをやって、アウトプットをやって、押すだけ。だけどそうではなくて、介入しながら引く。そして、これを両方やっていくというベクトルを二つ持たなければいけないです。だから大変です。従来のコミュニティ政策というのは、とにかく予算をかけて押し込んでやって、丁寧に丁寧にやっていたが、そうではなく、攻めながら引く、入りながら下がっていく。その両方を常にこのコミュニティ政策はベクトルとして持っていないといけない。だから、政策評価はもしかしたら引き方も評価の軸になるかもしれない。こういうことをやりましたというのが評価の軸ではなくて、こういうふうに引きましたという評価。

この会議の議事録をすごく面白いと言っている人がいるらしいですが、そうだと思います。いろいろな、ある意味で政策評価のあり方も少し今までとは違う政策評価の見方を考えてみるとか。

中村部長 少し書き込んではいませんが、ぜひ谷本委員にも委員会等で発言していただいて。

谷本委員 もう終わりましたから。

中村部長 まだまだ不十分だとは思いますが、検討を始める頃に比べれば、少しずつ庁内も変わってきたのかなと見ています。市長も先頭に立っているいろいろとメッセージを発してくれていますので、かつてより少しは前進してきています。関係局との個別課題の調整みたいなものは、私どももなかなか回り切らないところもありますけれども、少しずつ重ねていけたらなと思います。

昨日、子ども食堂ネットワークの会議に出てきましたが、今包括の職員とか予算ゼロ事業だけの場所づくりだの一生懸命やっているけれども、こども文化センターを使いたくても使えないという意見がありました。そのときに、こういう考え方があるみたいのところまでいけると、たぶん現場が一気に動き出すと思いますが、彼女たち、彼らの悩みは、こういう予算ゼロ事業けれども、地域活動として包括の職員が地域にも入って、区の職員も入ってやっていますが、そのときに、いろいろな壁、先ほど後藤委員がおっしゃったような市営住宅、まちづくり局との壁などいろいろありますが、そこを乗り越えるツールとして、共通言語の別枠みたいなのが、ここにいるいないに関わらず職員たちの共有のものになれば、劇的に変わるターニングポイントみたいなのができるのかなと思っていますけれども、そこもまだまだ足りないと思うので、それぞれ聞いていきたいなと思っています。

端坂課長 地ケアのところ、この絵の二枚目に記載されていると具体的な取組とか、まちのひろばとかソーシャルデザインセンターは、地ケアで取り組んでいるつながりづくりとかサロンとかもそうですが、それは手段であって、その手段を使って私たちは何に向かって、目指して、働きかけているのかなということを、反対に地ケアからすると、コミュニティの動きがあったことで、改めて職員一人ひとりがそれを考える機会になりました。やはり私たちは、その人がその人らしく、どう最期を迎えるかというところに、そこが豊かになるように関わっているというところを、このコミュニティの議論がきつ

けでみんなが考え合えたのがすごく良かったと思っているのと、やはりこれは一つの手段というふうに常に思っていないと、まちのひろばがいくつできたから達成とかそういうことではないというのは、改めてきちんと認識しないといけないと思いました。

あと、市長の発言やこの中にも出てきますが、職員一人ひとりの現実問題として、私も保健師ですが、コミュニティの話が出てきたときに、私たちはどこまでやっていけばいいのかという、少し不安みたいなものも感じていて、それはすごく大事なことという認識はしているけれども、実際今のこの業務の中でどこまでというのは、すごく思っています。ただ、直接そこに手を出さなくても、職員としては、区の企画課、地域振興課等ともっとつながっていかなければいけないとも認識していますので、どうつながっていくのか、どう組織を変えていくのかというのは、たぶんこれからの議論なのかなと思います。より区民、市民の皆さんにメリットがある形で、私たちは動いていかなければいけないというように、前よりは一人ひとりの認識がすごく深まったと思っています。

小島委員 従来型の行政学的な言語でもって政策評価の話があるから、あるいは公共政策学的な言語でもって、まちのひろばとかプレイスメイキングの行政サービスとしての効用みたいなことを考えていくと、完全に引きこもった人たちはどうしようもないですけども、そこまでいかない人たちがその場に来てもらうということは、アウトリーチを効率的にできるのではないかな。つまり、ばらばらにどこにいるのか分からない人たちを探索しないといけないコスト。これが、民生委員のような行政職ボランティアの人が大勢いれば、どこに誰がいるかという探索能力があるから分かるわけですけども、その機能が落ちているだけです。でも職員は増やせないから、当然その職員のアウトリーチの探索機能というのは全体的に落ちていくわけです。まちのひろばは、そういうアウトリーチのエントランスになり得ます。あくまでもアウトリーチのエントランスを効率的に行える場。もう一つは、今おっしゃったように、情報のフィードバックが極めて多元的、あるいは効果的に行えます。つまり、一人ひとりの家に上がり込んで、お茶を飲んで、2時間3時間かけてお話を伺うことで出てくる個別情報を全部集めて、政策にフィードバックをかけていくという従来型のやり方に対して、こういう場所というのは、政策課題に関わる、あるいは個人を救済するときに関わる情報を、その場所というエントランスを通じて効果的にフィードバックを受けられる。こういうところがたぶん従来の行政学とか公共政策の言語であって、プレイスメイキングというのは、都市計画の話で行政学はないです。ないですけども、あえてそういう言語的に違う言語でもって説明すればそうであると。そうするとそこは、今おっしゃったように感覚的にそう思っている。とにかくアウトリーチの探索機能が落ちているので、効率的にアウトリーチができる、エントランスのアウトリーチができる。あくまでもエントランスです。情報のフィードバックが効果的にできる。そのあたりは少し地域包括ケアシ

システムとして、プレイスメイキングとか場所の問題を考えていくとき、行政サービスとしてどう考えるかというときには、それが視点になります。それが十分できないからといって、手を抜いてはいけない。壮大な実験というところも持たないといけないので。

だからその点でいうと、そういう場所というのは二つの機能を持つことになります。例えば、自治会は住民自治組織ですが、行政サービスの受任機能を持ち、二重の機能を持っています。同じように、こういう場所もそういう二重機能をどこかで持つと思います。そういったさまざまな場所に行政職員が出入りすることを通じて、今申し上げたように行政サービスの機能を果たすチャンスが増えるので、そこを分かっていると、どこまでやればいいのかということについて、ある種の歯止めになります。これは、アウトリーチを効率的・効果的に、その入り口としてやる場でもあるし、それから情報をフィードバックする場にもなります。そのように整理しないと、この社会的な場所と現場の職員は、どのように付き合っていけばいいのかということが、とてつもなく混乱するというか、不安が芽生えてしまいます。そのあたりのところも直感的に言っていますが、まちのひろばは行政サービスという視点において、どういう意味を持つのだろうかということを、それこそ皆さんが、こういう効用があるということを議論すればいいと思います。

阿部部長 庁内からいろいろな職員の意見を聞く機会があって、この話に私たちの抱えている役割はどう関わるのか。要は自分の役割からこの「考え方」をどう見るかといったことに対して、そこを今一つ一つ説明をしなければいけないという難しさは、すごく感じています。そういう意味では、職員の意識にどうやってこのような作用をしていくのかというのが、一つ内向きの話ではあります。

小島委員 これは、もういろいろな職場の職員の政策研究のテーマになりますね。政策情報を川崎が毎年1号はこれをテーマにしてやっていけるくらいの内容です。いろいろな職場の政策研究、職員参加の政策研究みたいな。

阿部部長 ありがとうございます。一応ひとしきりご発言いただいたかと思います。今日いろいろ大切な視点から多くの示唆をいただきましたので、佐谷さんの方で一度振り返っていただいてもよろしいですか。

KGK 佐谷 まず、冒頭で話が出ていたのが、この基本的考え方には何が書かれているのかというようなことで、小島委員の方から、地域から民主主義をつくっていくということがこれには書かれているのではないかとということで、関係人口を増やすとか、自治基本条例と相反するものではないとか、あるいはアドボカシーのことでいろいろなことを言語化していくことが必要ではないか、というようなことが出ていました。

あと、20 ページと 21 ページのところ、コミュニティのあり方とコミュニティ施策を分けるべきではないかというようなことで、コミュニティのあるべき姿は市民の皆さんが考えるべきであり、行政はどこまで関わるかの限界を決めるべきではないかというのが、一つ出てきました。

あと、資金の話では、クラウドファンディングとかふるさと納税、特に地元、区レベルで使えるお金が集められるといいのではないかという話が出ています。そのへんで、こちらにもつながりますが、この基本的考え方に書かれていることは壮大な社会実験であって、今までの政策評価を変える必要があるのではないかというようなことがありました。

もう一ついろいろ出ていたのが、他部署との関係ということで、何となく他部署とつながる道筋が見えてきたところではありますが、まだまだ課題だというようなこともありますし、あとは区と市の連携、あるいは区ごとの動きを本庁が発信していくような体制というのも重要ではないかという意見が出ていました。

阿部部長 ありがとうございます。最後に、今年度の当面の動きですが、44ページをご覧ください。最後は、今年度の当面の動きですが、44ページをご覧ください。

本日1月29日に第6回有識者会議ということで、その後の動きとして左下の方、2月3月で、区ごとにソーシャルデザインセンターの設立に向けた取組の一環としてのワークショップ、意見交換会といったことを予定して、市民の皆さんと対話する中でソーシャルデザインセンターの地域ごとの特性も出てくると思います。庁内的には、このあり方、考え方を成案として庁議にかけまして、年度内に策定、公表といったところで動いております。

中村部長 ソーシャルデザインセンターの設立に向けたと書いてありますが、いきなりつくるためのワークショップというよりは、市長からも泥臭くやれ、徹底した参加と現場主義で、もがきながらやりなさいという指示を受けていますので、必ずしもセンター設立を目標にしたワークショップというよりは、少し丁寧に議論していくという区の方がどちらかというところが多いのかなと思っています。実際、区によって準備状況にかなりばらつきが出ていて、それもいいのかなどは思っていますけれども、概ね、区の方でも精力的に検討が進み、区版の広報を使って、参加者募集とか具体的な段階にいます。どういうスケジュールで何を目標にしてやるかみたいな、参加のデザインもくつきりと出てきていますので、またご報告させていただければと思っています。

後藤委員 ぜひ代表性だとか正当性みたいなものはいったん置いておいて議論をできるようにしてあげないと、本当にやりたくてやりたい人が、何で会長がいないのかとか、そんなことでできなくなると、本当にもったいない。でも、それも含めてソーシャルデザインと言われれば、そんな気もしてしまっただけで、そこが一応自治基本条例である程度全体は書かれているから、それでいい、委ねておこうとか、少し議論のしやすさを工夫してあげないと、自分でお金を集められる人からすると、もういいや、みたいな話になってしまうので、ぜひその配慮をしてあげると、区の方でも議論がしやすくなるのかなと思います。

谷本委員 あとそれに関連しているのが、こういうものを立ち上げるときに、最初にこの指止まれとやって、最初に手を上げた人だけで進めてしまうことがよくあります。つまり、最初気付かなかったけれども、後から入ってくる人た

ちに対する目配せというか、そういう人たちをどう巻き込んでいくか、コアになるメンバーをどう作っていくのかというところのバランスが、先ほどの代表性とかの話と後々絡んでくるので、いつでも間口は開いていますというところの関係性を作りながら、コアになるものを作っていく。本日は各区の方がいらっしゃるので、ぜひ意識していただいて。これこそまさに実験ですけども、最初に集まった方たちだけで行くと、今度は地域との温度差が出てきてしまうので、ぜひそこはこちらの本庁の方にも相談しながら、アドバイスをもらいながら、進め方の工夫というのもされたら、と思います。

阿部部長 ありがとうございます。本日もいただきましたご意見を今後ぜひ活かしていきたいと思っております。あと、今後の動きにつきまして、また折々でご報告させていただきたいと思っております。

これで今年度の会議につきましては終了になります。1年間に渡りまして6回でございますが、大変ご苦労をお掛けしたと思います。本当に貴重なご意見をいただきまして感謝しているところでございます。ありがとうございます。最後に一言ずつ、取組全般に対してや、今後に向けてのアドバイスでも結構ですので、頂戴できたらと思います。

後藤委員 私はとにかく、今、高齢者が増えていて、特に我々は困っていないけれども寂しい人たちが増えているので、そんなこと言わないで、みんな笑顔で頑張りましょうということを地道にやっていくしかないかなと思っております。とても勉強になりました。特に小島委員の胸を借りて随分失礼なことを言ったこともあります。ある意味でこれからどうなるんだろうとみんな気になっているところで、現場でも努力していると思います。自治会も変わらなければいけないと思って、いろいろやっているところなので、これを機会に一歩でも前に進むといいなと思っております。ありがとうございました。

谷本委員 先ほどのスケジュールにもありましたが、これからも関係部局との調整が入ってきて、事務局には私も結構言いたいことをはっきり言いましたが、おそらく事務局の方々が内部で調整されるというのが一番大変なお仕事だったのでと思いますので、まずはお疲れさまでした。まだ今後も続くと思いますので、皆さん体に気をつけて仕事を進めていただければと思います。とにかく、先ほど申し上げたように、壮大な実験のスタートラインに皆さんが今立たれたところだと思いますので、職員一人ひとりがコミュニティという問題の視点から自分の仕事を振り返るきっかけにして、そのときに一つのバイブルになるかどうかは分かりませんが、自分の中での目安になるようなものとして基本的考え方を使っただけでいいなと思っております。どうもありがとうございました。

小島委員 バックキャストिंगをやっても時代状況は変わっていきます。これで入管法改正になって労働開国の時代にどんどん動いていけば、多文化共生の問題もどんどん大きくなってきますから。私も勉強になりました。

今、15学部のうち8学部を統括していますが、この3月で辞めるので、今政策ビジョンの文章を書いています。市ヶ谷地区の8学部ですが、キャッチ

フレーズは市ヶ谷コミュニティです。市ヶ谷コミュニティとは何だといろいろな人に聞かれますが、総長は理解して、面白いと言ってくれていますが、大学の学部はバラバラなので、なんだ、そのコミュニティはと言って。カレッジだったら分かるけれども、いやいや、コミュニティですと。その中で、それは8学部のさまざまな活力を活かしながら創発をしていく。皆さんと議論したことを自分なりに使っていますが、大学というところは一番頭がかたいところなので、コミュニティだとか創発だとか、学者の先生たちは外向けには使うけれども、自分たちには全然そういうのがないところなので、どうやってそれを現実化するか。だから、阿部部長や中村部長をはじめとして皆さんが戦っているように、私もここで勉強しながら自分の職場で戦っております。でも、それはすごく勉強になりました。今日はあえて大きな議論をしたので、常にこの問題は議論を繰り返すことが必要ではないでしょうか。ありがとうございました。

阿部部長 ありがとうございました。

#### 4 その他

阿部部長 最後に、事務連絡です。

藤井課長 次年度の有識者会議についてです。「基本的考え方」としては、本日いただいたご意見を踏まえて今後まとめていきますが、大事なことはこれからだと考えています。来週、次年度の予算案についての発表がございます。具体的にはその時になりますが、ソーシャルデザインセンターやまちのひろばの試行的な実施というところで、モデル事業を予定しています。また、庁内横断的な職員プロジェクトチームの設置についても、現在検討中でございます。そうした、例えば予算化されていない事業への職員の関わり方のケーススタディですとか、そうしたこともこれから検討していきたいと思っています。次年度以降に追記しても、また引き続き、残された検討課題ですとか、実際に事業を進める上でのご助言をいただく場を検討してまいります。会議の場の持ち方やテーマ設定についても、また後日改めてご相談させていただければと考えてございますので、よろしくお願ひいたします。

小島委員 こういうのもコミュニティです。人間の関係性というのは、時間をかけて手探りでやっていく。この1年間そのものがコミュニティづくりの実験でした。新しい学識の会議のあり方を模索していました。

阿部部長 どうもありがとうございました。今後ともよろしくお願ひいたします。本日はこれもちまして会議を締めさせていただきます。ありがとうございました。

#### 5 閉会